

朝鮮民主主義人民共和国建国期における地方政権機関

—人民委員会の形成と金日成体制の成立—

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

はじめに

- I 北朝鮮地域における人民委員会の成立
 - II 「朝鮮人民共和国」構想と人民委員会
 - III 土地改革と統一戦線
 - IV 統一戦線と選挙
 - V 共和国政府の樹立と選挙
- 結び

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国の建国過程はソ連軍政下北朝鮮における政権機関の形成過程であるとともに、金日成の政権機関の掌握過程である。ソ連軍政下北朝鮮では中央政権機関が成立する前に、日本の県の水準に相当する行政区画である道ごとに、政権機関である人民委員会が成立した。ソ連軍の支持を受けた金日成は地方の人民委員会をその統制下に置くことに成功し、朝鮮民主主義人民共和国政府を樹立するに至った。

これまで、各地方における人民委員会の成立状況に関する纏まった資料や研究は朝鮮民主主義人民共和国から発表されておらず、当時の公式記録から断片的な情報が得られるに過ぎない[柳 1948; 1949; 『朝鮮中央年鑑』各年版など]。一方、韓国側では当時、平壤で人民委員会に参与した人々の反共運動の立場で書いた回想録が出ている[李 1950; 呉 1952 など]^(註1)。

また、日本では、人民委員会に接収された行政機関や工場に勤務していた人々の記録を集めた資料集が出版されている[森田 1964; 森田・長田 1979; 1980]。さらに、金日成の政権機関掌握過程についての資料としては、朝鮮民主主義人民共和国で金日成自身の著作を含めた公式記録が刊行されているほかに[太 1946; 金 1948 a; 1948 b など]、当時の北朝鮮の政権機関や党機関に参与した後に韓国側や旧ソ連、中国に渡った人々の著作やインタビュー記録が韓国側で出版されている[中央日報特別取材班 1992; 1993 など]^(註2)。

本稿では、こうした資料をもとに、日本の降伏とソ連軍の占領という条件のなかで各地の人民委員会がどのようにして形成され、それがどのようにして金日成の統制下に入っていったかを明らかにすることを試みる。

I 北朝鮮地域における人民委員会の成立

植民地朝鮮では、朝鮮総督府の下、地方行政機関は道(日本の県に相当)を最高とし、その下に府(市に相当)、郡がおかれていた。道は大韓帝国期の1896年に13個設置され、朝鮮総督府はそれを引き継いだものである。府、郡の下には邑、面がおかれ、その下に洞、里がおかれた。日本人居住地域では洞、里と同じ水準の町が置

かれたところもある。また、こうした洞、里の下に、住民組織としての班が設置された^(注3)。

北朝鮮地域における人民委員会の成立のきっかけは、ソ連軍の対日参戦と日本の降伏、そして京城府（現・ソウル特別市）における「朝鮮人民共和国」建国構想の発表である。人民委員会は朝鮮人による自生的な自治組織であって、初期においてはその名称もまちまちであった。

1945年8月9日に対日参戦したソ連軍にはそもそも明確な占領方針があったわけではない。8月5日にソ連軍最高司令部がソ連軍と米軍との作戦領域について区画を行ったとの記録があるが、この段階ではまだ米軍との占領地域に関する合意があったわけではなかった〔ザハロフ 1988, 139〕。ソ連軍としてはまず、日本軍の壊滅を目標としていたのであり、米軍との関係や占領地域における統治の問題は二の次であったといえる。

ソ連軍は1945年8月9日にソ満国境を突破するとともに、朝鮮の咸鏡北道雄基（現・先鋒）、羅津に空襲を開始した。2日後の11日には雄基に上陸し、12日に羅津に対する上陸作戦を開始して、13日にこれを占領した。また、12日に咸鏡北道の道庁所在地である清津にソ連軍は艦砲射撃を開始し、13日に上陸作戦を始め、16日に占領した〔チスチャコフ 1988, 47-48；ザハロフ 1988, 146-149；渡部 1979, 313-315〕。

北緯38度緯線が米ソ両軍の朝鮮半島における占領地域の境界線として明確になったのは、清津上陸作戦遂行中のことである。北緯38度緯線は1945年8月15日に一般命令第1号の草案としてソ連側に示され、ソ連側はこれを了承した〔ソ連共産党中央委員会附属マルクス・レーニン主義研究所 1967, 272-273〕。これによって、

以後、ソ連軍の作戦領域は北緯38度緯線以北に限定されることになった。

日本が全面降伏を受け入れた1945年8月14日になっても日本軍の抵抗が続いたため、16日にソ連軍は咸鏡北道吉州、羅南（現・清津市羅南区域）に爆撃を開始した〔森田 1964, 56-57〕。17日にソ連軍は日本軍に対して20日を以って戦闘行動を中止し武器を放棄することを提起した〔ソ連共産党中央委員会附属マルクス・レーニン主義研究所 1967, 262；レベジェフ 1988, 111-112〕。これにより、抵抗が続いていた羅南で19日に停戦がなされ、戦闘は終了した〔厚生省復員局 1945〕。

このように激戦地となった咸鏡北道では1945年8月25日、ソ連軍が道庁幹部を逮捕した。日本人側の記録によると、咸鏡北道人民委員会が成立したのは9月末であり、植民地期に羅津で道会議員であり実業家の李昌仁が委員長であった〔森田 1964, 161-163〕。また、日本側の記録には、この委員長は10月末に「ソ連系の崔」という人物に変わったという情報が記されている〔森田 1964, 163〕。平壤で刊行された資料では10月26日に咸鏡北道人民委員会が成立したことになっており〔柳 1948, 3〕、これは崔委員長の人民委員会のことを記録したものであろう。

ソ連軍は咸鏡北道に続いて、1945年8月21日、咸鏡南道元山（元山は46年9月6日に江原道に編入）に上陸し、同じく咸鏡南道の興南（現・咸興市興南区域）に先遣隊を派遣した〔森田 1964, 166-167〕。すでに戦闘が終結していたため、咸鏡南道での行政機関の引継ぎは平和的に行われた。22日から23日午前にかけてソ連軍は咸鏡南道知事と会談し、行政を引き継ぐ協定を結んだ

[岸 1979, 313]。このときまでソ連軍は道ごとに行政機関を接收して直接統治を行う方針であったといえる。それは、朝鮮総督府は米軍が占領を予定している北緯38度緯線以南にあり、ソ連軍としては総督府のすぐ下の行政機構である道庁の権限を引き継ぐほかなかったためである。

しかし、直接統治の方針はすぐに変更された。咸鏡南道知事と引継ぎの協定を結んだ1945年8月23日の午後に、ソ連軍は知事側に対してこの協定を破棄することとともに行政を朝鮮人に引き継がせることを通告した [岸 1979, 313]。これは、咸興での朝鮮人自治組織結成の動きをソ連軍が知ったためであった。咸興ではすでに16日に、15日の日本の降伏と京城での朝鮮建国準備委員会結成のニュースが伝わっており、共産主義者を中心とした「咸鏡南道人民委員会左翼」が結成された [森田 1964, 165]^(注4)。また、都容浩を委員長とする建国準備委員会咸鏡南道支部もこの頃に結成された。24日にソ連軍第25軍司令官チスチャコフ大將が咸興に到着すると、咸鏡南道人民委員会左翼と建国準備委員会咸鏡南道支部は共同で「朝鮮民族咸鏡南道執行委員会」を結成して、治安・行政の権限を引き継ぐことになった [森田 1964, 168-169]。これによって、ソ連軍は道ごとに日本人側から行政の権限を接收して、朝鮮人に自治組織を組織させてこれを通じた間接統治を行う方針を確立した^(注5)。

1945年8月30日に朝鮮民族咸鏡南道執行委員会は「咸鏡南道人民委員会」と改称し、委員長には都容浩が就任した [森田 1964, 168-173; 岸 1979, 313]^(注6)。咸鏡南道では咸興、興南、元山で市人民委員会が、16郡で郡人民委員会が、

129面で面人民委員会が成立し、道から面にいたるまでの人民委員会の体系が1945年8月31日までに整備された [『朝鮮中央年鑑 1950年版』 195~196ページ]。

咸興における地方人民委員会の体系化は他の道でのモデルとなった。さらに、咸興、興南、元山の3府で成立した人民委員会が市を名乗ったことは、後に朝鮮全域で都市の名称が府から市にかわる先駆となった^(注7)。

ソ連軍は1945年8月24日、平安南道平壤に先遣隊を空派した [チスチャコフ 1988, 58; 古川 1979, 306; 森田 1964, 183]。日本人側の記録では、平壤では8月15日に民族主義者の曹晩植を委員長、共産主義者の玄俊赫を副委員長とする平安南道治安維持委員会が生まれたとされているが [森田 1964, 182]、朝鮮側にこうした記録はなく、日本側の記録は正確ではないようである。ただし、この日に平安南道知事は共産主義者の玄俊赫と接触したと記録している [古川 1979, 305]。16日、平壤で曹晩植を委員長とした民族主義者たちによる平安南道建国準備委員会が結成された [柳 1949, 7; 森田 1964, 182-183]。この名称から平壤の民族主義者たちは咸興のケースと同じく、京城での朝鮮建国準備委員会結成のニュースに呼応して政治団体を組織したことがわかる。玄俊赫を中心とする共産主義者たちは、17日に朝鮮共産党平安南道地区委員会を結成した [柳 1949, 7]。26日、ソ連軍の本部隊が進駐し、チスチャコフ大將は平安南道建国準備委員会と朝鮮共産党平安南道地区委員会から同数の人員を出させて曹晩植を委員長とする平安南道人民政治委員会を結成させて、行政を27日から引き継がせた [森田 1964, 185-186; 古川 1979, 306-307; 李

1950, 3-8)^(注8)。

ソ連軍は1945年8月25日、黄海道海州に進駐した〔柳 1949, 8; 筒井 1979, 301〕。すでに、8月15日から17日までの間に、民族主義者の金應珣を委員長とする建国準備委員会黄海道支部、金徳永を中心とする朝鮮共産党黄海道地区委員会、海州保安隊などが結成された〔海州日本人会 1980, 12-13〕^(注9)。9月2日、建国準備委員会黄海道支部は黄海道人民政治委員会に改称し〔森田 1964, 179〕^(注10)、同日、ソ連軍が同委員会に行政を引き継がせようとしたところ、朝鮮人の左派と右派の対立による傷害事件が発生して、4日に同委員会は総辞職するという事態となった〔海州日本人会 1980, 16-17; 森田 1964, 179-180〕。そこで、9月8日にチスチャコフ大将が海州に入り、事態の收拾を図った。9日に朝鮮共産党黄海道地区第3次拡大委員会が開かれ、10日に「朝鮮建国準備委員会黄海道支部、不純分子を審議するために新委員18名を選出」との記録があるが〔柳 1949, 9〕、これは、黄海道人民政治委員会のメンバーの入れ替えが行われたという意味であろう。13日、左派の金徳永を委員長とする黄海道人民委員会が行政を引き継いだ〔海州日本人会 1980; 筒井 1979, 301; 森田 1964, 180〕。

ソ連軍は1945年8月29日、平安北道新義州に進駐した〔柳 1949, 8; 新義州日本人世話会 1980, 154〕。すでに、15日に平安北道知事は朝鮮人側に治安維持の協力を求め、民族主義者の李裕弼を中心に新義州治安維持会が結成されていた〔新義州日本人世話会 1980, 153; 柳 1949, 8〕。26日には平安北道自治委員会が結成された〔柳 1949, 8〕。31日、チスチャコフ大将が新義州に到着し、行政を平安北道臨時人民政治委

員会に引き渡させた〔山地 1979, 310-311; 森田 1964, 189-190〕^(注11)。同委員会の委員長が李裕弼であることから見て〔山地 1979, 311; 森田 1964, 190〕、新義州治安維持会が拡大して平安北道自治委員会となり、平安北道臨時政治人民委員会となったようである。

江原道は道庁が北緯38度緯線の南である春川にあり、ソ連軍は1945年9月2日に春川に到着したが、日本軍の武装解除を行っただけで行政の接收は行わなかった。江原道では9月15日に江原道人民委員会が成立したが〔柳 1948, 2〕、この人民委員会は10月8日の5道大会にも代表を出していない〔『朝鮮中央年鑑 1950年版』196ページ〕。

道より下の水準の人民委員会結成については、1945年8月25日のソ連軍の平安南道鎮南浦（現・南浦市）進駐後、9月3日に鎮南浦人民政治委員会が結成され〔森田 1964, 187〕、9月2日のソ連軍の黄海道兼二浦（現・黄海北道松林市）進駐後、4日に朴來漢を委員長とする兼二浦人民委員会が成立したと記録されている〔今井 1980, 461; 森田 1964, 181〕。鎮南浦においては、8月30日に日本鋳業の鎮南浦製錬所（現・南浦製錬所）が平安南道人民政治委員会に接收されていることから〔日本鋳業株式会社鎮南浦製錬所 1980, 490〕、鎮南浦人民政治委員会は成立当時からすでに平安南道人民政治委員会の下部組織であったと推定される。兼二浦人民委員会のほうは日本製鉄の兼二浦製鉄所（現・黄海製鉄所）を9月5日に接收している〔今井 1980, 461〕。9月13日に黄海道人民委員会が道の行政機関を引き継いだことから、これ以後、兼二浦人民委員会は黄海道人民委員会の下に入ったのであろう。

ソ連軍が占領した北朝鮮地域では、激戦地となった咸鏡北道を除けば、1945年9月初旬までにはソ連軍が人民委員会を通じて間接統治を行うという仕組みが出来上がった。9月20日にはスターリンから北朝鮮地域の占領方針に関して、「ブルジョワ民主主義政権」を打ち立てることを主要内容とする指令が出た。このソ連軍の占領方針は、直接軍政を敷いてソビエト型の統治機構を作り上げるといふことはせず、共産主義者でない人々を含めてすべての反日的な朝鮮人による政権機関形成を援助するというものであった^(注12)。これは、自生的な人民委員会結成という結果をソ連軍が受け入れたものであった。

北朝鮮地域における「ブルジョア民主主義政権」の形成作業は、まず、人民委員会または人民政治委員会の行政を統一することであった。ソ連軍は、1945年10月8日、行政、農業、産業、財政、教育などの当面の問題を討議するための5道人民委員会連合会議を招集した〔柳 1948, 2〕。この会議以後、道ごとに別れていた行政体系が統一されていき、11月19日に、北朝鮮地域全体の行政を担う行政10局（教育局、産業局、司法局、農林局、保安局、交通局、財政局、通信局、商業局、保健局）が設置されて〔柳 1948, 3〕^(注13)、各局にはソ連軍からの顧問が配置された〔チスチャコフ 1988, 72〕。11月24日に平安南道人民政治委員会が平安南道人民委員会に改称したように〔柳 1948, 3〕、地方機関の名称は人民委員会に統一されたようである。

II 「朝鮮人民共和国」構想と人民委員会

南朝鮮地域における人民委員会の成立の契機は、日本の降伏と朝鮮人による建国構想の発表、

そして北朝鮮地域での人民委員会の成立である。

京城府にあった朝鮮総督府では日本の降伏に備えて治安維持をなしうる朝鮮人として呂運亨を選び、1945年8月15日朝に呂運亨との対話を行った。呂運亨は朝鮮建国準備委員会を発足させ、翌16日からその活動を開始し〔森田 1964, 67-85〕、各地で建国準備委員会が形成された。そして、北朝鮮地域で人民委員会が形成され、ソ連軍の下で日本人から行政機関を接収して活動するようになってくると、南朝鮮地域でも米軍の上陸後に行政機関を接収するための政権機関たる人民委員会を形成する動きが始まった。

1945年9月6日に、朝鮮建国準備委員会の主催によって全国人民代表大会が京城府で開催され、独立するときの国名を「朝鮮人民共和国」とすることが決められた。そして、この大会では「朝鮮人民共和国中央人民委員会」の設置が決定された〔民主主義民族戦線 1946, 79-90〕。南朝鮮地域ではまず、朝鮮全域で政権を引き継ぐことを目的とした中央機関が組織されたのである。9月8日に米軍が仁川に上陸すると、朝鮮建国準備委員会の指導者である呂運亨は対話を求めたが、米軍は朝鮮総督府から直接行政を引き継ぐ方針をとっており、朝鮮人との対話を拒否した。9月9日に朝鮮総督が降伏文書に署名したが、総督府の業務は20日に米軍政庁が設置されるまで続けられた。

米軍が直接統治の仕組みを作ったのにもかかわらず、「朝鮮人民共和国」建国構想は生き続けていた。各地の建国準備委員会は行政機関を接収するべき人民委員会に改編されていった。1945年9月12日に崔元澤を委員長とするソウル市人民委員会が京城府で結成されたことを皮切りに〔民主主義民族戦線 1946, 4〕、南朝鮮地

域では27日に慶尚北道人民委員会、10月12日に慶尚南道人民委員会、16日に仁川市人民委員会、18日に江原道人民委員会、20日に全羅南道人民委員会、11月10日に京畿道人民委員会が結成された〔民主主義民族戦線 1946, 4-6; 柳 1949, 10-11〕。

人民委員会の組織と体系化は南北朝鮮で急速に進行し、1945年11月20～22日にソウルで全国人民委員会代表者会議が開催されるまでには南朝鮮地域で7道、12市、145郡、2島、75邑、1667面で人民委員会が設立され、北朝鮮地域で6道、9市、70郡、28邑、586面で人民委員会が設立された〔全国人民委員会 1946, 31-32〕。この全国人民委員会代表者会議では「市人民委員会」という名称の記録のほかに「府人民委員会」という名称も記録されており〔全国人民委員会 1946, 31, 83-84〕、この頃、実際には人民委員会の名称でも市と府が共存していたことがわかる〔全国人民委員会 1946, 13, 83-84〕。平壤の場合、10月30日に「平壤府人民委員会」の活動に関する記録があり〔柳 1949, 13〕、平壤府が平壤市に変わったのは、当時、平壤地方運輸局に残留していた日本人の記録によると11月初旬であった〔荒木 1980, 93〕。また、11月1日に兼二浦邑が兼二浦府に昇格したという、残留日本人による記録があるように〔今井 1980, 464〕、すでに全体にわたって人民委員会の結成が終わっている北朝鮮地域においても「府」の名称はかなり残っていたようである。

この全国人民委員会代表者会議では、人民委員会の結成と体系化をさらに進め、面よりさらに下の級である洞・里級人民委員会を組織すること、また、その下に「人民班」を組織することに関する指示が出された〔全国人民委員会

1946, 83-84〕。

人民委員会がソ連軍の支持を受けた北朝鮮地域では、道から洞・里にいたる人民委員会とその下の人民班制度は1948年9月9日に創立された朝鮮民主主義人民共和国に受け継がれた。その一方、南朝鮮地域では、すでに米軍政が1945年10月10日に「朝鮮人民共和国」を否定し、人民委員会を正式の機関として認定しなかった。さらに、米軍政は道知事に米軍人を任命して朝鮮総督府の地方制度を引き継いだ〔孫 1992, 36-39〕。そのため、ソウル市人民委員会の成立によって「ソウル市」と呼ばれた京城は、法的に「京城府」のままとなり、他の市も同様「府」のままとなった。

III 土地改革と統一戦線

ソ連軍政下の北朝鮮地域では行政機関の体系化とともに共産主義者の党建設も進められた。1945年10月10～13日、以北5道党責任者熱誠者大会が開催され^(注14)、朝鮮共産党北朝鮮分局が設置された。この組織は地方党組織の連合体として結成され、10月23日にソウルにある朝鮮共産党中央からその設置を承認されるという手続きを踏んだ〔『朝鮮中央年鑑 1949年版』715ページ〕。これは、当時、「朝鮮人民共和国」構想に対する期待が大きかったことの反映であろう。しかし、11月15～17日に開かれた分局第2次拡大執行委員会で分局の主導権を握った金日成はすでに「朝鮮人民共和国」構想に否定的であった〔『朝鮮労働党歴史教材』142～144ページ〕^(注15)。

金日成は、1945年12月17～18日に開かれた第3次拡大執行委員会で分局責任秘書に選ばれる

と、この会議の名称に「中央」の文字を入れて「朝共北朝鮮分局中央第3次拡大執行委員会」と記録した^(注16)。分局は事実上、ソウルにある共産党中央の下部機関ではなく、独自の中央機関として行動するようになった。

北朝鮮地域で共産主義者の政党が体系化されていく一方で、キリスト教徒であり民族主義者である曹晩植を党首とする朝鮮民主党が1945年11月3日、結成された[柳 1948, 3; 趙 1953, 64]。ソ連軍政関係者の証言では、12月1日現在で共産党北朝鮮分局が4000名未満の党員を有していたのに対して朝鮮民主党は5406名の党員を有していたという[中央日報特別取材班 1992, 100にあるレベジェフの証言]。ソ連軍の当初の方針は、前述のように、北朝鮮地域で「ブルジョワ民主主義政権」の形成を援助するものであり、曹晩植の勢力は初めのうちはソ連と敵対するものではなかった。

曹晩植がソ連軍と朝共北朝鮮分局から敵対勢力として扱われるようになったのは、1945年12月27日、モスクワで開催されていた米、英、ソ外相会談の決定として、朝鮮を信託統治の下においた後に単一の国家として独立させるという方針が発表されてからである[「モスクワ3相会議での朝鮮に関する決定書」]。曹晩植はこれに反対したため、ソ連軍は12月末、曹晩植を初代大統領に、金日成を軍事指導者にするとの案を提示しながら説得を試みた[中央日報特別取材班 1992, 59-64にあるレベジェフとメクレルの証言; 趙 1953, 65-68]。しかし、曹晩植の意志は変わらず、ソ連軍は曹晩植を排除せざるをえなくなった。一方、朝共北朝鮮分局とその指導の下あるいは友好関係にある団体は1946年1月2日、モスクワ決定に賛成する共同声明

を発表した[柳 1948, 4; 1949, 20]。

曹晩植を排除したことにより北朝鮮地域でのブルジョワ民主主義政権の結成は困難になった。このため、ソ連軍は金日成を政治指導者として後押しするようになり、また、朝鮮民主党は無力化され、1946年1月29日に曹晩植の意思に反してモスクワ会談決定の支持を表明するようになった[柳 1949, 24]。2月5日に朝鮮民主党熱誠者協議会が開かれ、曹晩植は党首を解任され、臨時党首にキリスト教徒であるが金日成に近い康良焜が就任した[柳 1949, 27]。これにより朝鮮民主党は朝共北朝鮮分局の支配下に置かれた。そして、2月24日には金日成に近い共産主義者の崔庸健が正式に党首に就任した[柳 1949, 31]。また、朝共北朝鮮分局は朝鮮の土着宗教である天道教の人々を北朝鮮天道教育友党として2月8日に組織し、その委員長には共産主義者である金達鉉が就任した。北朝鮮青友党はその綱領でモスクワ会談決定の支持を表明した[柳 1949, 30; 『朝鮮中央年鑑 1949年版』90ページ; 『朝鮮中央年鑑 1950年版』230ページ]。

政党には他に朝鮮新民党があったが、これは金料奉ら中国から帰国した共産主義者たちの朝鮮独立同盟が1946年2月16日に組織した政党である。朝鮮独立同盟は政党を結成する1カ月前の1月16日にモスクワ決定に対する支持を表明していた[柳 1949, 22]。

政党だけではなく、平安南道人民委員会と行政10局も1946年1月3日にモスクワ会談決定に対する支持を表明した。6日にはこれらを含む政党、労働組合、社会团体など31団体が平壤市でモスクワ決定に対する支持を表明して大会を開いた[柳 1948, 4]。すでに、北朝鮮地域で

はこの頃までに朝共北朝鮮分局がソ連軍を背景にして他の政党、社会団体を指導するようになっていた。

北朝鮮地域では政党や社会団体がモスクワ決定支持を表明したのに対して、南朝鮮地域ではモスクワ決定の信託統治方式に反対する勢力が強かった。南朝鮮地域で人民委員会を構成した勢力は基本的にモスクワ決定を支持していたが、モスクワ決定に反対する勢力に敗れ、「朝鮮人民共和国」構想も各地の人民委員会も無力化されていった^(注17)。

朝共北朝鮮分局は、政治的に不安定な南朝鮮地域に先行して民主改革を進めることによって朝鮮独立の際に主導権を握ることを目標とした。金日成は朝共北朝鮮分局の統制下に置いた諸政党、諸社会団体とともに中央行政機関の設置を求める意見書をソ連軍司令部に提出し、了承された。こうして1946年2月8日、金日成を委員長とする北朝鮮臨時人民委員会が成立した [金 1948 c, 9]^(注18)。

北朝鮮臨時人民委員会は、信託統治方式によって成立する統一政府の設立に際して金日成が「民主改革」の先行によって臨時政権樹立の主導権を握るための道具であった。民主改革はまず「無償没収」、「無償分配」を原則とする「土地改革事業」から始まった。金日成は、1946年3月22日に土地改革を朝鮮全域で行うことを提起しており [金 1948 g, 21]、このことにより土地改革事業は北朝鮮地域の農民の支持のみならず南朝鮮地域の農民の支持をも得ようとしているものであることがわかる。

1946年3月5日から31日にかけて実施された土地改革事業では、朝共北朝鮮分局は指導者を各地方に派遣して土地改革事業の指導に当たら

せた。そして、朝共北朝鮮分局は各政党・社会団体との統一戦線を組織して事業に参加させた。また、朝共北朝鮮分局は貧農と雇農を中核とする農村委員会を組織して地主の土地を没収、分配させた [金 1946 c, 28-29]。

土地改革事業の過程で、朝共北朝鮮分局の影響力が北朝鮮全土に直接及ぶようになり、また多くの貧農と雇農が入党した。1945年12月18日の第3次拡大執行委員会の時点では、朝共北朝鮮分局の党員数は4530名であったが [金 1946 b, 1]^(注19)、46年4月10日の金日成の総括報告で、土地改革事業の実施中にこれに加えて9058名の増加があったことが発表された [金 1946 c, 29]。さらに、朝共北朝鮮分局は、各政党、70万余名のメンバーを有する農民連盟 (1946年1月31日、全朝鮮農民委員会北朝鮮連盟として結成)、35万余名のメンバーを有する職業同盟 (1945年11月30日、朝鮮労働組合全国委員会北部朝鮮総局として結成)、30万余名のメンバーを有する女性同盟 (1945年11月18日、北朝鮮民主女性同盟として結成)、50万余名のメンバーを有する民主青年同盟 (1946年1月16日、朝鮮民主青年同盟北朝鮮委員会として結成) 等、総計300万名を動員することに成功した [金 1946 c, 31-32]。

土地改革事業の過程では人民委員会の内部で土地改革に反対する勢力も発見された。1946年4月10日の金日成による土地改革事業の総括報告では、土地改革に反対した者として咸鏡南道甲山郡人民委員会委員長、平安北道厚昌郡人民委員会委員長の例が挙げられている [金 1946 c, 41-42]。また、土地改革に関する党の決定書には、咸鏡南道人民委員会が土地改革に対して消極的であったと批判されている [「金日成同志の『土地改革事業の総括と今後課業』の報

告についての決定書」52ページ]。金日成はこうした人民委員会内部の敵を駆逐することを1946年4月13日の北朝鮮臨時人民委員会第1次拡大委員会で主張し、5月15日までに地方人民委員会を「整理」と述べた [金 1948 h]^(注20)。

IV 統一戦線と選挙

朝鮮独立方式をめぐる第1次米ソ共同委員会が3月20日から開かれ、これが決裂して5月8日に無期休会に入ると、南北双方で、共同委員会の再開への期待を残したまま、一方で、それぞれの単独政権樹立の準備が進められるようになった。北朝鮮地域においては、北朝鮮独自の共産主義者による党の拡大と北朝鮮独自の統一戦線組織の結成であった。

朝共北朝鮮分局は1946年5月18日から「北朝鮮共産党」という名称を公に使い始めた [柳 1949, 51]^(注21)。これは、分局が北朝鮮地域において土地改革をはじめとする民主改革を指導して成功を収めたことにより、将来的には自らが南朝鮮地域でも現地の共産党員を指導して民主改革を行わせる意欲を示したのであろう。北朝鮮共産党は1946年8月28～30日、朝鮮新民主党と統合して北朝鮮労働党となったが、この時点で北朝鮮共産党は27万6000名、朝鮮新民主党のメンバーは9万名であり、北朝鮮労働党はその合計の36万6000名を有するものとなった [『朝鮮労働党歴史教材』185ページ]。

統一戦線はすでに土地改革事業の過程で形成されていたが、1946年7月22日に北朝鮮民主主義民族統一戦線として公に組織化された。北朝鮮民主主義民族統一戦線は北朝鮮共産党を含む3政党と15社会团体より構成された。結成時の

北朝鮮民主主義民族統一戦線の構成員総数は発表されなかったが、その構成団体は、職業同盟35万名、農民連盟180余万名、民主青年同盟100万名近く、女性同盟60余万名などであり、職業同盟を除いて各団体のメンバーが大幅に増加していた [金 1948 e, 74-75]。これらの団体の土地改革時からの増加分の総計だけでも190万人にも上った。

党の拡大と統一戦線の拡大とによって北朝鮮地域では選挙を行う基盤が整った。1946年9月5日、北朝鮮臨時人民委員会は平壤市を道と同格の「特別市」としたが [鄭・崔 1990, 581]、これは、北朝鮮地域で単独の政権を設立するために事実上の首都機能を充実させようとの意図による措置であろう。北朝鮮臨時人民委員会は同5日、道、市、郡、面人民委員選挙に関する規定を発表し、11月3日の選挙に向けた準備に入った [柳 1948, 13; 鄭・崔 1990, 134]。ただし、9月7日に面人民委員の選挙は翌47年初めまで延期され、里人民委員の選挙もそのころに行われることが決定された [柳 1949, 76]。北朝鮮臨時人民委員会は中央選挙指導委員会と地方の選挙委員会を組織し、北朝鮮民主主義民族統一戦線からこれらの委員長が選ばれた。そして、北朝鮮民主主義民族統一戦線は選挙候補者を推薦する役割を担った [鄭・崔 1990, 137]。また、9月21日、北朝鮮臨時人民委員会は各道、市、郡、面や各企業、各選挙区に「宣伝室」を設置し、小学生、中学生、青年、女性、芸術家、各社会团体のメンバーが選挙宣伝員として動員され、山間部にも派遣された [鄭・崔 1990, 144; 金 1948d, 146-147]^(注22)。当時の北朝鮮民主主義民族統一戦線の人員は総計600万名であり、有権者数451万6120名よりも多か

った [金 1948 d, 137, 146]。

道, 市, 郡, 面人民委員選挙のうち, 道, 市, 郡人民委員選挙は当初の予定どおり1946年11月3日に行われ, 99.6%の有権者が投票に参加し, 北朝鮮民主主義民族統一戦線が推薦した候補者は道人民委員で97%, 市人民委員で95.4%, 郡人民委員で96.9%の賛成投票を獲得したと発表された [柳 1949, 87; 金 1948 d, 137]。ただし, 候補者のうちの62名が当選できなかったが, これは北朝鮮民主主義民族統一戦線で調整のつかなかった選挙区の候補者であろう (表1参照)。

1947年2月17~20日に開催された道, 市, 郡人民委員会大会では北朝鮮人民会議の設置を決め, その代議員を選出した。21日に開催された北朝鮮人民会議は北朝鮮人民委員会の設置を決

め, その委員を選出した。こうして22日, 金日成を委員長とする北朝鮮人民委員会が結成された。北朝鮮人民委員会は, 朝鮮全体の臨時政府が樹立されるまでという条件で成立した北朝鮮地域単独の政府であった [鄭・崔 1990, 259]^(注23)。

北朝鮮人民委員会成立直後の1947年2月24日, 里・洞人民委員選挙が行われ, 続いて3月5日に, 延期されていた面人民委員選挙が行われた。これまで, 里・洞級の人民委員会は成立していなかったようであり, 成立していたとしても少数であったようである。里・洞人民委員選挙では里民總會あるいは里・洞選挙者總會が候補者を推薦し, 有権者は複数の候補者に投票する仕組みになっていた [金 1948 f, 222; 『朝鮮中央年鑑 1949年版』84ページ]。面のほうはす

表1 第1回道・市・郡人民委員選挙結果

(単位: 人, 票)

	実施日	候補者	当選者	有権者	投票者	賛成票	反対票	無効票
道	1946.11.3	459	3,459 (道・市・郡)	4,516,120	4,501,813 (99.6%)	4,339,128 (97%)	131,757 (2.0%)	28
市	〃	293		411,847	409,166 (99.3%)	390,413 (95.4%)	18,505 (4.5%)	248
郡	〃	2,769		3,930,□62	3,925,352 (99.6%)	3,805,448 (96.9%)	119,553 (3%)	351

(出所) 『朝鮮中央年鑑 1949年版』, 『朝鮮中央年鑑 1950年版』, 柳 (1949)。

(注) □は資料から読み取れなかった部分。

表2 第1回面および里・洞人民委員選挙結果

(単位: 人, 票)

	実施日	候補者	当選者	有権者	投票者	賛成票
面	1947.3.5	—	13,444	3,766,995	3,766,525 (99.98%)	3,625,516 (96.8%)
里・洞	1947.2.24	562,824	53,314	3,859,319	3,853,684 (99.85%)	20,565,058 (86.63%)

(出所) 表1に同じ。

(注) 里・洞は複数投票。

で人民委員会が確立していた。選挙の結果は、前者が99.85%の参加、86.63%の賛成投票、後者が99.98%の参加、96.8%の賛成投票であったと発表された。前者の賛成投票はこれまでの選挙のなかでもっとも少ないものであった。しかも、里・洞人民委員選挙では候補者が当選者の10倍を越しており、候補者の調整がついていなかったことがわかる（表2参照）。

これは、里・洞で候補者を推薦する機関が候補者を調整するだけの力を持っていなかったということを表わしている。さらにこれは、北朝鮮労働党と統一戦線の力が完全に及ぶのは選挙よりも前に人民委員会が結成された面級の機関までであったことも示している。

V 共和国政府の樹立と選挙

南朝鮮地域では、1946年2月14日に右派勢力の李承晩を議長とした「在南朝鮮大韓民国代表民主議院」が設置された。この組織も米ソ共同委員会の再開を期待しながら左右合作を進めようとすると同時に、南朝鮮地域での単独政権の準備を進めるという2重の性格を持っていた。米軍政は、8月14日に京城府を将来的に地方自治の模範とすることを予定した「ソウル憲章」を発表し、9月18日に京城府を道と同格の「ソウル特別市」に昇格させたが〔孫 1992, 101-111〕、これは平壤特別市の場合と同様、単独政権樹立の可能性をにらんだ措置であろう。12月12日には在南朝鮮大韓民国代表民主議院を土台に「立法議院」が設置された。

こうして、南側には立法議院、北側には北朝鮮人民委員会というそれぞれの政治機関が成立した。南北では双方に政治機関が成立し、1947

年5月21日に再開した米ソ共同委員会では、アメリカは南側に成立した政治機関を、ソ連は北側に成立した政治機関を、臨時政府の構成に使用おうとして事実上南北それぞれの政治機関のぶつかり合いとなり、7月10日、同委員会は決裂するに至った。米ソの対話が決裂すると、アメリカは1947年9月23日、朝鮮独立問題を国連で討議することを提案した。ソ連の反対にもかかわらず、この提案は採択された。

国連朝鮮委員会の入国を拒否した北朝鮮地域では1948年2月10日に朝鮮民主主義人民共和国憲法草案が発表された。これに対して国連朝鮮委員会は「可能な地域での選挙」を行うことを決定し、南朝鮮独自の国会選挙を行うことを決定した。3月27～30日、北朝鮮労働党第2次全党大会が開催され、ここで金日成は、北朝鮮地域での政権を打ち立てるべく、呉基燮ら、かつて党内で北朝鮮独自の民主改革に消極的だった人々を批判して、党内の意思統一を図った〔金 1954, 107-108〕。4月20日、金日成は、南朝鮮地域での単独選挙に反対する金九、金奎植らを平壤に招請して、南北政党・社会団体連席会議を開き、南朝鮮地域での単独選挙の妨害を図った。

1948年8月25日には、朝鮮民主主義人民共和国樹立のための最高人民会議選挙が行われた。この選挙では、北朝鮮地域で登録された有権者

表3 北朝鮮地域における第1期最高人民会議選挙（1948年8月25日）結果

（単位：人、票）

候補者	当選者	有権者	投票者	賛成票
227	212	4,526,065	4,524,932 (99.97%)	4,456,621 (98.49%)

（出所）「朝鮮中央年鑑 1949年版」。

が452万6065名であり、99.97%の参加、98.49%の賛成投票で212名が当選した(表3参照)。

最高人民会議選挙のため、南朝鮮地域から1000余名の代表が北朝鮮地域の海州に集まり、1948年8月21~25日、南朝鮮人民代表者会議を開いた。この会議は最高人民会議に360名の代議員を選出した[柳 1949, 190-191; 中央日報特別取材班 1993, 380-386にある徐容奎の証言]。これによって、最高人民会議は212名の北朝鮮地域の選挙で選ばれた代議員と360名の海州での南朝鮮人民代表者会議で選ばれた代議員とで構成されるようになった。こうして、9月9日に朝鮮全体を代表する政府の形式を整えた朝鮮民主主義人民共和国が成立した。

一方、国連朝鮮委員会を受け入れた南朝鮮地域でも単独での国会選挙が1948年5月10日に実施され、8月15日、大韓民国政府が成立した。韓国側では1949年7月4日に公布された地方自治法によって、すでに市になっていたソウル特別市をのぞき、府が市に公式的に言い換えられ

た。ただし、韓国側では地方自治法に定められた選挙は1952年まで実施されなかった。

朝鮮民主主義人民共和国では1949年3月30日に道、市、郡人民委員選挙が、11月24日に里・洞人民委員選挙が、12月24日に面人民委員選挙が行われた(表4参照)。前回にもっとも低かった里・洞人民委員選挙での賛成投票は97.50%とそれより上の機関のそれとの違いは見られなくなった[『朝鮮中央年鑑 1951-1952年版』336ページ]。もはや、金日成の影響力は里・洞の水準にまでほぼ完全に及ぶようになったのである。12月28日にはソ連軍の撤収も完了し、金日成の体制は上から下まで整ったのである。

結 び

北朝鮮地域では、ソ連軍の進駐後、基本的に、行政機関の朝鮮人自治組織による接収とその自治組織を通じたソ連軍の間接統治という方式が

表4 第2回地方人民委員選挙結果

(単位: 人, 票)

	実施日	候補者	当選者	有権者	投票者	賛成票
道・平壤市	1949.3.30	728	689	4,574,235	4,573,916 (99.98%)	4,516,779 (98.75%)
市	〃	5,254 (市・郡・区域)	460	486,077	486,004 (99.98%)	476,901 (98.13%)
郡	〃		4,551	3,853,515	3,853,221 (99.99%)	3,816,157 (99.04%)
区域	〃		143	234,644	234,618 (99.98%)	227,861 (97.12%)
面	1949.12.3	13,841	13,354	3,825,002	3,824,958 (99.99%)	3,782,884 (98.90%)
里・洞	1949.11.24	56,444	56,113	3,864,717	3,864,561 (99.99%)	— (97.50%)

(出所) 『朝鮮中央年鑑 1950年版』, 『朝鮮中央年鑑 1951-1952年版』, 柳 (1949)。

(注) 里・洞は複数投票。

とられた。この方式は咸鏡南道に始まったが、ここでは短期間に道から面にいたる人民委員会の体系が形成された。人民委員会の方式は南朝鮮地域に波及したが、そこでは米軍から認められることはなかった。ただし、南北で地方の人民委員会を基礎にした統一国家としての独立という理念は生きていた。最初に影響力を持った理念は京城での朝鮮建国準備委員会による「朝鮮人民共和国」構想であった。

金日成が北朝鮮地域において人民委員会の掌握に乗り出した契機は、朝鮮を信託統治に置いた後に独立させるというモスクワ決定であった。朝鮮建国準備委員会結成に呼応した曹晩植ら民族主義者はそもそもモスクワ決定に反対したため、ソ連軍からの支持を失った。したがって、モスクワ決定の結果、北朝鮮地域において「朝鮮人民共和国」構想は意味を失ったといえる。その一方、「朝鮮人民共和国」構想にそもそも否定的であり、共産主義者の党を南側のそれから引き離そうとしてきた金日成はソ連軍からの強い支持を受けるようになった。そして、金日成は中央政権機関たる北朝鮮臨時人民委員会を結成した。そして、この中央政権機関が最初の「民主改革」として実施した土地改革事業は、金日成の党と統一戦線の拡大に大きく貢献したとともに、人民委員会内部の敵を放逐することにも大きく貢献した。

とくに拡大した統一戦線は北朝鮮地域での選挙で決定的な役割を果たした。金日成は、統一戦線を通じて各地で候補者を立て、また、有権者よりも多い人員を動員することができたことにより、道・市・郡人民委員選挙に100%近くの有権者を参加させることに成功した。この選挙によって金日成の道・市・郡人民委員会掌握

の過程は完了したとみることができる。また、この選挙の実施によって北朝鮮臨時人民委員会から「臨時」の文字をはずした北朝鮮人民委員会が成立した。

道・市・郡級の選挙の次に行われた里・洞人民委員選挙によって、人民委員会制度は北朝鮮全域で里・洞級まで形成された。こうして、金日成は、中央政権機関を組織して掌握した次に、すでに形成されていた道・市・郡級の政権機関を掌握し、さらに、地方の末端で政権機関を組織して掌握することに成功した。金日成の政権機関の掌握は中央機関という上部機関から地方の末端の政権機関に進む方向で行われてきたのである。

この過程を通じて金日成とその党は地方で政権機関を掌握あるいは新たに組織するという経験を積み、その技術を持つようになった。南北双方の代表者によって樹立されたという形式を持つ朝鮮民主主義人民共和国は、金日成が南朝鮮地域で各級人民委員会を組織し掌握するための装置として成立したといえる。朝鮮民主主義人民共和国政府樹立後にも各級人民委員選挙が実施されたが、とくに里・洞級の選挙で前回に比べてはるかに候補者の選定、賛成得票の獲得という点で大きな前進を見せている。これによって、金日成とその党は地方政権機関の掌握の技術に大きな自信を持ち、南側で地方政権機関を組織して掌握するための準備を進めるようになったのであろう。

(注1) 韓国側では当時の北朝鮮出身者の回想録が多く出ているが、人民委員会の活動に関して記述されている資料は平安南道のものに限られている。李(1950)は、平安南道人民政治委員会で勤務したことのある人物の手によるものであり、呉(1952)は、平

安南道人民政治委員会委員長曹晩植の秘書をしていた人物の手によるものである。

(注2) とくに、中央日報特別取材班(1992;1993)には、ソ連第25軍軍事会議委員であったレベジェフ少将や朝鮮労働党の高位幹部であったという徐容奎(仮名)らの重要な証言が収録されている。なお、ここでは、中央日報特別取材班(1992)については1994年第4刷、中央日報特別取材班(1993)については1994年第2刷を利用した。

(注3) 解放前の地方行政については、韓国地方行政史編纂委員会(1987, 4-15, 22-23)参照、班制度については韓国地方行政史編纂委員会(1987, 2386)参照。

(注4) 柳(1948, 1)ではこの組織の名称が「咸鏡南道人民委員会組織準備委員会」となっている。

(注5) このことはすでに、ソ連軍政に関するの先駆的研究である和田(1981, 111-112)および和田(1998, 62-63)によって指摘されている。

(注6) ただし、柳(1948, 1)では、咸鏡南道人民委員会は1945年9月1日に結成されたと記録されている。また、8月30日当時の咸鏡南道人民委員会の構成は、森田(1964, 172)によれば次のとおり。

委員長 都容浩	副委員長 崔明鶴
教育局長 文錫九	財務局長 李鳳洙
行政局長 金濟鳳	交通通信局長 宋成寛
農林局長 張会連	司法局長 趙松坡
人民保護局長 張海友	保健局長 崔明鶴
咸興市長 朴鍾煥	

(注7) これ以前に「市」が用いられた記録としては、柳(1949, 7)に、1945年8月16日に新義州で「新義州市自治委員会結成」という記述がある。しかし、1945年8月当時、新義州府にいた日本人道知事の記録である山地(1979, 311)では「新義州治安維持会(自治委員会)」と記されている。そのため、新義州で「新義州市」という名称が用いられていた可能性は低く、また、用いられたにしても他の府を「市」に代えるほどの影響力があったとは考え難い。

(注8) 李(1950, 6)によれば、1945年8月26日当時の平安南道人民政治委員会の人員構成は次のとおりである(漢字表記は一部修正)。

委員長 曹晩植	副委員長 玄俊赫, 吳胤普
内務委員 李周淵	治安委員 金翼鎮
農林委員 鄭基秀	教育委員 張鍾植
商工委員 金洗鎮	運輸通信委員 李宗鉉

高等課長 金鎔範	衛生課長 金秉瑞
平壤府委員 韓根祖	平壤府副委員 許義淳
平壤警察署長 宋昌濂	板橋警察署長 鄭基普
大同警察署長 尹武溶	

(注9) 柳(1949, 7-8)では、17日に「黄海道人民委員会準備委員会」が結成され、20日に、建国準備委員会黄海道支部が結成されて、各部署を設置したとされている。しかし、海州日本人会(1980)では、17日に建国準備委員会黄海道支部は道庁第1会議室に設置されたとあり、また、この日に道警察部が建国準備委員会、共産党、保安隊の幹部に集まってもらったとあるため、柳(1949, 7-8)の記述は正確さを欠いていると判断される。

(注10) 柳(1948, 1)では「黄海道人民委員会」が成立したと記録されている。

(注11) 柳(1948, 1)には、1945年8月31日に「平安北道臨時人民委員会」の結成が記録されている。

(注12) この指令の全文は、ソ連崩壊後、ロシア連邦政府の情報公開により明らかになり、「毎日新聞」1993年2月26日で紹介された。その内容の全文は次のとおり。

「1、北朝鮮の領土内にソビエト(議会)およびその他のソビエト政権の機関を樹立せず、また、ソビエトの秩序を導入しないこと。

2、北朝鮮に反日的な民主主義政党・組織の広範なブロック(連合)を基礎としたブルジョア民主主義政権を確立すること。

3、この点に関し、赤軍が占領した朝鮮各地域で反日的な民主主義組織・政党が形成されるのを妨げず、その活動を援助すること。

4、地元住民に以下のことを説明すること。
(a)赤軍は北朝鮮に日本人侵略者の粉碎を目的に進入したのであり、朝鮮でソビエト秩序の導入や朝鮮領土の獲得を目的としていない。

(b)北朝鮮の私有財産および公的財産はソ連軍当局の保護下に置かれる。

5、住民に対し、平時の仕事が続け、工業・商業・公営その他の企業の通常の活動を保証し、ソ連軍当局の命令や要求を遂行し、かつ社会秩序の維持に協力するよう呼びかけること。

6、北朝鮮駐留部隊に対し、規律を守り、住民の感情を害せず、礼儀正しく振る舞うよう指示すること。

7、北朝鮮の民間行政の指揮は沿海州軍管区軍事

評議会が遂行すること。」

なお、この指令の内容を「ソ連は朝鮮の統一という
ことは考えずに、自分が占領した地域に親ソ政権をつ
くりあげればよいと考えていた」と読む解釈もあるが
[和田 1998, 63], ソ連が朝鮮を統一した形で独立さ
せることを考えなかったという内容をこの文面から読
み取るのは無理がある。

(注13) 李 (1950, 19-20) によれば、行政10局の
人員構成は次のとおりである (漢字を一部修正, また
保安局長は原文では「治安局長」, 商業局長は記述が
ない)。

財政局長	李鳳洙	教育局長	張鍾植
司法局長	趙松波	後に崔容達	
産業局長	韓東燦	交通局長	(不明)
農林局長	鄭準澤	後に李舜根	
通信局長	(不明)	保健局長	尹基寧
保安局長	崔庸健		

(注14) この大会については、「朝鮮労働党歴史教
材」131~136ページ参照。また、この大会についての
詳しい研究としては鐸木 (1989, 33-56) がある。ま
た、中央日報特別取材班 (1992, 113-126) には徐容
奎のこの大会に関する証言が収録されている。

(注15) ただし、第2次拡大執行委員会に関しては
一次史料で確認できない。中央日報特別取材班 (1992,
172-173) にこの会議に関する徐容奎のインタビュー
が掲載されているが、会議の日付が11月23~24日とな
っており、朝鮮民主主義人民共和国側の公式記録と異
なっている。

(注16) この会議の記録は、金 (1946 b, 1-10),
および金 (1946 a, 11-19)。

(注17) 米軍政下朝鮮での「朝鮮人民共和国」構
想が意味を失っていった過程や人民委員会の無力化過
程については、崔 (1971), Cumings (1981) などの研
究がある。

(注18) 「朝鮮中央年鑑 1950年版」197ページによ
れば、北朝鮮臨時人民委員会の人員構成は、次のとお
りである。

委員長	金日成	副委員長	金科奉
書記長	康良煜	産業局長	李文煥
交通局長	韓熙軫 (後に許南熙)		
農林局長	李舜根	商業局長	韓東燦 (後に張時雨)
通信局長	趙永烈	財政局長	李鳳洙
教育局長	張鍾植	保健局長	尹基寧
司法局長	崔容達	保安局長	崔庸健

企画部長 鄭鎮泰 (後に朴成奎)

宣伝部長 吳基燮 (後に李清源)

労働部長 吳基燮 総務部長 李周淵

このうち、保安局長については、1946年7月1~3日
の第2回各道保安部長会議の時点まで就任しているこ
とが確認できるが、その後、12月26日の北朝鮮臨時
人民委員会決定第140号「糧穀物収買事業に関する件
1946.12.26」(「法令公報」1946年12月30日)で朴一禹
と交代していることが確認できる。

(注19) ただし、第3次拡大執行委員会の時点での
党員数については、同会議の決定書のほうでは7000名
となっている [「北部朝鮮党工作の錯誤と欠点につい
ての決定書」11ページ]。ここで金 (1946 b, 1) に依
ったのは、中央日報特別取材班 (1992, 100) にある
レベジェフの証言において、12月1日現在で4000名未
満という証言があるためこの数値に近いほうが事実で
あろうとの判断による。

(注20) 金 (1948 h) が収められている金 (1948 b)
では23ページから24ページの間にページ表記のない
ページがあるが、この該当部分はこのページ表記のない
部分である。

(注21) なお、「朝鮮中央年鑑 1949年版」716ペー
ジには、1946年4月19日に初めて「北朝鮮共産党」が
登場するが、柳 (1949) では4月20日に「朝鮮共産党
北朝鮮分局」が出てくる。「北朝鮮共産党」という名
称は、5月8日に米ソ共同委員会が決裂してから後の
5月18日に初めて公に使われるようになったと考える
ほうが自然である。

(注22) 宣伝室は投票以後も、「選挙宣伝室 및
民主宣伝室의 存続에 관한 決定書」[選挙宣伝室
および民主宣伝室の存続に関する決定書]によって
「民主宣伝室」と改称して存続することになった [鄭
・崔 1990, 145]。

(注23) 「朝鮮中央年鑑 1949年版」85ページによ
れば、北朝鮮人民委員会の人員構成は次のとおりである。

委員長	金日成	副委員長	金策, 洪箕嘑
事務長	韓炳玉	企画局長	鄭準澤
産業局長	李文煥	内務局長	朴一禹
外務局長	李康国	財政局長	李鳳洙
交通局長	許南熙	農林局長	李舜根
通信局長	朱冕燮	商業局長	張時雨
保健局長	李東英	教育局長	韓雪野
労働局長	吳基燮	司法局長	崔容達
人民検閲局長	崔昌益	幹部部長	張鍾植

宣伝部長 許貞淑 糧政部長 宋鳳郁

総務部長 金廷柱

1948年2月7日に以下の部署が追加された。

都市経営局長 李秉濟 宣伝局長 許貞淑

民族保衛局長 金策

文献リスト

〈日本語文献〉

- 荒木道俊 1980.「終戦後の平壤地方運輸局」[森田・長田 1980].
- 今井大宗 1980.「終戦後の兼二浦——日本製鉄を中心に——」[森田・長田 1980].
- 海州日本人会 1980.「終戦後の黄海道」[森田・長田 1980].
- 岸勇一 1979.「咸鏡南道」[森田・長田 1979].
- 厚生省復員局 1945.「対ソ作戦記録」(抄録)[森田・長田 1979].
- 崔相龍 1971.「米軍政下韓国のナショナリズム」東京大学博士論文(この論文は韓国において「美軍政と韓国民族主義」[米軍政と韓国民族主義] 서울 [ソウル] 나남 [ナナム] 1988年, として刊行された).
- 新義州日本人世話会 1980.「新義州日本人世話会記録」[森田・長田 1980].
- 鐸木昌之 1989.「朝鮮解放直後における金日成路線——史料批判をとおしてみた「朝鮮共産党北部朝鮮分局」創設と金日成演説——」『アジア経済』30(2).
- ソ連共産党中央委員会附属マルクス・レーニン主義研究所編 1967.『第2次世界大戦史 10——関東軍の壊滅と大戦の終結——』(川内唯彦訳) 弘文堂新社.
- 筒井竹雄 1980.「黄海道」[森田・長田 1979].
- 日本鉱業株式会社鎮南浦製錬所 1980.「終戦後の日鉱鎮南浦製錬所および鎮南浦一般状況」[森田・長田 1980].
- 古川兼秀 1979.「平安南道」[森田・長田 1979].
- 森田芳夫 1964.「朝鮮終戦の記録」巖南堂書店.
- 森田芳夫・長田かな子編 1979.「朝鮮終戦の記録 資料篇第1巻」巖南堂書店.
- 編 1980.「朝鮮終戦の記録 資料篇 第3巻」巖南堂書店.
- 山地靖之 1979.「平安北道」[森田・長田 1979].
- 和田春樹 1981.「ソ連の朝鮮政策——1945年8～10月——」『社会科学研究(東京大学社会科学研究所紀要)』33(4).

——— 1998.「北朝鮮——遊撃隊国家の現在——」

岩波書店.

渡部肆郎 1979.「咸鏡北道」[森田・長田 1979].

〈朝鮮語文献〉

- 金南植・李庭植・韓洪九 1986.「韓国現代史資料叢書12」서울 [ソウル] 돌베개 [トルベゲ].
- 金日成 1946 a.「北部朝鮮党工作의 錯誤와 欠点에 關한 決定書——朝共北朝鮮分局中央第3次拡大執行委員會에서 決定——」[北部朝鮮党工作의 錯誤と欠点に 關する 決定書——朝共北朝鮮分局中央第3次拡大執行委員會での 決定——] [太 1946].
- 1946 b.「北部朝鮮党工作의 錯誤와 欠点에 對하여——朝共北朝鮮分局中央第3次拡大執行委員會에서 報告——」[北部朝鮮党工作의 錯誤と欠点に ついて——朝共北朝鮮分局中央第3次拡大執行委員會での 報告——] [太 1946].
- 1946 c.「『土地改革』事業의 總結과 今後 課業——朝共北朝鮮分局中央第6次拡大執行委員會에서 報告——」[『土地改革』事業の 總括と今後の 課題——朝共北朝鮮分局中央第6次拡大執行委員會での 報告——] [太 1946].
- 1948 a.「民主主義人民共和國樹立을 위하여——金日成將軍重要論文集——」[民主主義人民共和國樹立のために——金日成將軍重要論文集——] 平壤 労働党出版社.
- 1948 b.「重要報告集——朝鮮民主主義人民共和國樹立의 道——」[重要報告集——朝鮮民主主義人民共和國樹立の道——] 平壤 労働党出版社.
- 1948 c.「目前朝鮮政治形勢와 北朝鮮臨時人民委員會의 組織問題에 關한 報告」[目前の朝鮮政治情勢と北朝鮮臨時人民委員會の組織問題に 關する報告] [金 1948 b].
- 1948 d.「北朝鮮民主選舉의 總結과 人民委員會의 当面課業——1946年11月25日北朝鮮臨時人民委員會第3次拡大執行委員會席上에서——」(北朝鮮民主選舉の 總括と人民委員會の 当面の 課題——1946年11月25日北朝鮮臨時人民委員會第3次拡大執行委員會席上にて) [金 1948 b].
- 1948 e.「北朝鮮民主主義民族統一戰線委員會結成에 對한 報告——1946年7月22日北朝鮮民主主義民族統一戰線結成大會席上에서——」[北朝鮮民主主義民族統一戰線委員會結成についての報告——1946年7月22日北朝鮮民主主義民族統一戰線結

- 成大会席上にて——] [金 1948 b].
- 1948 f. 「人民委員會의 選舉總結과 今後の 中心任務——1947年 3月22日第30次北朝鮮人民委員會會議에서——」 [人民委員會의 選舉總括と今後の 中心任務——1947年 3月22日第30次北朝鮮人民委員會會議にて——] [金 1948 b].
- 1948 g. 「朝鮮臨時政府樹立을 앞두고 二十箇条政綱發表」 [朝鮮臨時政府樹立を前にして20箇条政綱發表] [金 1948 b].
- 1948 h. 「土地改革總結報告에 對한 結論要旨——1946年 4月13日北朝鮮臨時人民委員會第1次擴大委員會에서——」 [土地改革事業總括報告についての 結論要旨——1946年 4月13日北朝鮮臨時人民委員會第1次擴大委員會にて——] [金 1948 b].
- 1954. 「북 조선 노동당 제 2차 전당 대회에서 진술한 당 중앙 위원회 사업 결산 보고와 결론」 [北朝鮮労働黨第2次全党大會で陳述した党中央委員會事業決算報告と結論] 『金日成選集 2』平壤 朝鮮労働黨出版社 1954年再版.
- 「金日成同志의 『土地改革事業의 總結과 今後課業』의 報告에 對한 決定書——朝共北朝鮮分局中央第6次擴大執行委員會에서 決定——」 [金日成同志の『土地改革事業の總括と今後課業』の報告についての 決定書——朝共北朝鮮分局中央第6次擴大執行委員會での 決定——] [太 1946].
- 레베데프 [레베ジェ프] 1988. 「遂行하여야 할 義務를 自覚하여」 [遂行しなければならない義務を自覚して] 『朝鮮의 解放』 서울 [ソウル] 国土統一院 (ソ連科學アカデミー東洋學研究所から1976年に刊行された *Освобождение Кореи: Волотинания и Статьи* の朝鮮語訳).
- 柳文華 1948. 「解放後 3年間の 國內外重要日誌 1945.8~1948.9」 [解放後 3年間の國內外重要日誌 1945.8~1948.9] 平壤 民主朝鮮社.
- 1949. 「解放後 4年間の 國內外重要日誌 1945.8~1949.3 (增補版)」 [解放後 4年間の國內外重要日誌 1945.8~1949.3 (增補版)] 平壤 民主朝鮮社 (金・李・韓 1986収録).
- 「莫府三相會議에서 朝鮮에 關한 決定書」 [モスクワ三相會議での朝鮮に關する決定書] [柳 1949].
- 民主主義民族戰線編 1946. 「朝鮮解放年報 1946」京城府 文友印書館.
- 「北部朝鮮黨工作의 錯誤와 欠點에 對한 決定書——朝共北朝鮮分局中央擴大執行委員會에서 決定——」 [北部朝鮮黨工作の錯誤と欠点についての決定書——朝共北朝鮮分局中央擴大執行委員會での決定——] [太 1946].
- 孫禎睦 1992. 「韓國地方制度・自治史研究(下)——美軍政期—61.5.16——」 서울 [ソウル] 一志社.
- 吳泳鎮 1952. 「하나의 証言——作家의 手記——」 [一つの証言——作家の手記——] 서울 [ソウル] 國民思想指導院.
- 李弘根 1950. 「蘇聯軍政의 始末——北韓分割과 赤化陰謀의 正體——」 [ソ連軍政の始終——北朝鮮分割と赤化陰謀の正體——] 서울 [ソウル] 大韓民國公報社.
- 자하로프 [ザハロフ] 1988. 「日本帝國主義로부터 朝鮮을 解放하기 위한 鬪爭에 있어서의 太平洋艦隊」 [日本帝國主義から朝鮮を解放するための鬪爭における太平洋艦隊] 『朝鮮의 解放』 [朝鮮의 解放] 서울 [ソウル] 国土統一院.
- 全國人民委員會編 1946. 「全國人民委員會代表者大會會議錄」 서울 [ソウル] 全國人民委員會 (金・李・韓 1986収録).
- 鄭慶謨・崔達坤編 1990. 「北韓法令集 第1卷」 서울 [ソウル] 大陸問題研究所.
- 「朝鮮労働黨歷史教材」1964. 平壤 朝鮮労働黨出版社.
- 「朝鮮中央年鑑 1949年版」1949. 平壤 朝鮮中央通信社.
- 「朝鮮中央年鑑 1950年版」1950. 平壤 朝鮮中央通信社.
- 「朝鮮中央年鑑 1951-1952年版」1952. 平壤 朝鮮中央通信社.
- 趙靈巖 1953. 「古堂・曹晩植」 서울 [ソウル] 政治新聞社.
- 中央日報特別取材班 1992. 「秘錄・朝鮮民主主義人民共和國 上」 서울 [ソウル] 中央日報社.
- 1993. 「秘錄・朝鮮民主主義人民共和國 下」 서울 [ソウル] 中央日報社.
- 치스차코프 [チスチャコフ] 1988. 「第25軍의 戰鬪經路」 [第25軍の戰鬪經路] 『朝鮮의 解放』 [朝鮮의 解放] 서울 [ソウル] 国土統一院.
- 太成洙編 1946. 「黨의 政治路線及 黨事業總結과 決定——黨文獻集(1)——」 [黨の政治路線および事業總括と決定——黨文獻集(1)——] 平壤 正路出版社.
- 韓國地方行政史編纂委員會 1987. 「韓國地方行政史

(1948-1986)』서울 [ソウル] 内務部・韓国地方行政院.

〈英語文献〉

Cumings, Bruce 1981. *The Origins of the Korean War: Liberation and Emergence of Separate Regimes 1945-1947*. Princeton: Princeton Univer-

朝鮮民主主義人民共和国建国期における地方政権機関
sity Press.

(アジア経済研究所地域研究第1部)

[付記] 本稿は平成10年度「アジア諸国における地方政治の構造」研究会（主査：岩崎育夫）の成果の一部である。